

Alpine Report



Driving Mobile Media Solutions

第 42 期中間決算報告書

2007年(平成19年)4月1日~9月30日

Driving Mobile Media Solutions™

モバイルメディアの未来価値へ



師走の候、株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
第42期中間決算報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、音響機器事業において、自動車メーカー向けDVDオーディオの
販売が堅調に推移、市販向けに投入した iPod ダイレクトリンクのデジタルメディア・ヘッド
ユニットも好調な売上を示しました。しかし、市販市場は頭打ちであり、販売競争激化の影響
もあり、当事業部門の売上高は前年同期比0.4%増の横這いで推移いたしました。

情報・通信機器事業では、国内市販市場に地上デジタル放送フルセグ対応のカーナビゲー
ション「モバイル・メディア・ステーションX07」、欧米市販市場にポータブル・ナビゲーション
「Blackbird」を投入、拡販を図りました。更に、自動車メーカー向けは、ナビ純正装着率の
高まりに加え、取引先の新車販売が好調であった事から、前年同期に比べ7.3%増と売り
上げを伸ばすことが出来ました。この結果、為替の円安効果もあり、中間期としては売上高
は最高記録、また営業利益は18.1%の増収増益となりました。

今下期につきましては、米国景気の減速懸念、原油や素材価格の上昇など、不透明感が漂って
おります。このような状況下、当社では、国内市販市場へ次世代ナビゲーションの新モデル
「モバイル・メディア・ステーションX075」と、地上デジタル放送やDVD対応のフリップダウン・
モニターの新製品を投入、拡販を図ります。また、自動車メーカービジネスでは、欧州メー
カー向け新大型システム製品の納入をスタートいたします。さらに、クルマの電子化が加速
するなか、市場が拡大している情報・通信機器事業に積極的な開発投資の継続を実施する
とともに、「構造改革と成長」を骨子とした中期事業計画「CHALLENGE30」を推進、効率化を
図ります。これにより、通期連結売上高2,550億円、営業利益80億円の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し
上げます。

2007年12月

代表取締役社長

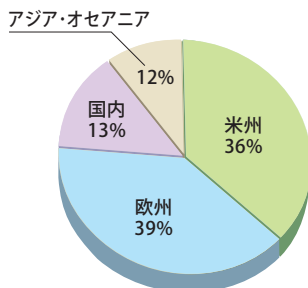
石黒 征三



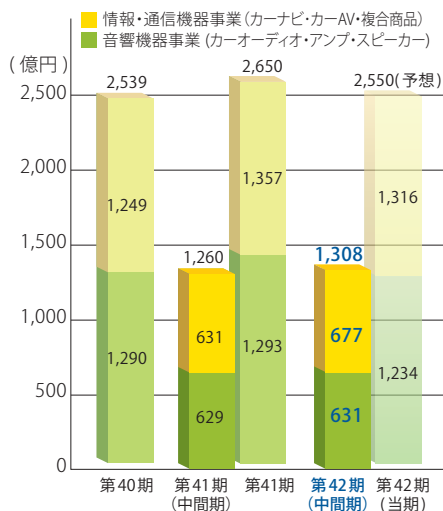
主要経営指標の推移 (連結)

	第42期中間期(当期) 2007年4月1日～2007年9月30日	第41期中間期(前期) 2006年4月1日～2006年9月30日	前年同期比増減
売上高	1,308億円	1,260億円	3.8%増
営業利益	53億円	45億円	18.1%増
経常利益	55億円	55億円	0.1%増
当期(中間)純利益	29億円	32億円	7.8%減
1株当たり当期(中間)純利益	42円83銭	46円44銭	3円61銭減
総資産	1,817億円	1,744億円	73億円増
ROA	1.6%	1.9%	0.3%減

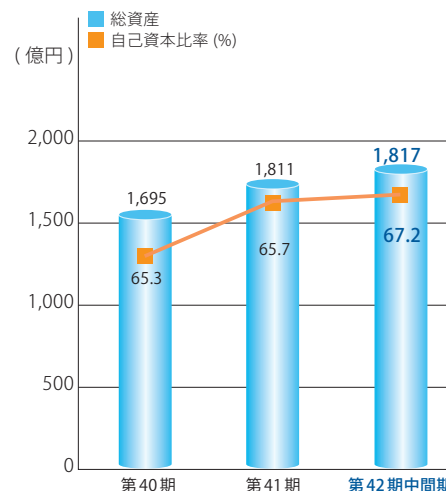
地域別販売比率(当中間期)



事業部門別販売構成の推移



総資産・自己(株主持分)資本比率の推移



(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨て表示しています。

新型ナビゲーション「モバイル・メディア・ステーションX075」を発表



VIE-X075B4

mobilemediastation **X075**

当社は、ドライバーの使いやすさを飛躍的に高める新型カーナビゲーション、「モバイル・メディア・ステーションX075シリーズ」を11月上旬から市場導入を開始しました。地図更新が簡単・最速に行える先進機能を搭載した、4チューナー×4アンテナ方式の地デジフルセグモデルと、ワンセグチューナー内蔵モデルの2機種を発売。iPod®ビデオや、高画質動画フォーマットDivX®にも対応するなど豊富なメディア対応力が特長となっています。さらに、アルパイン創立40周年を記念し、購入後3年以内に一回、地図データ無料更新のキャンペーンを実施。さらなるシェア拡大をめざします。

売り上げ好調に推移、「iPod®専用ヘッドユニット」



iDA-X001

カーエレクトロニクスメーカーの中で先駆けてアップル社と提携し、業界初となったiPod®専用ヘッドユニット(iDA-X001)は、検索や曲名、プレイリストの表示などiPod®と同じダイレクトな操作性を実現。iPod®人気を受け、依然好調な販売を持続しています。また、欧州18カ国の専門誌50誌からなるEISA(ヨーロッパ映像音響機器協会)の権威あるEISA Awards2007-2008を受賞。この賞は、年間で最も優れた製品に贈られるもので、デザイン性や革新性が高く評価されました。





販売拡大が期待される、「リアシートエンターテイメント・システム」

当社では今夏、リアシートでDVDや地デジ（地上デジタル放送）が楽しめるミニバン向け「リアシートエンターテイメント・システム」の拡販を図り、新モデルを投入しました。10.2型大画面・高画質モニター、純正部品のように違和感なく取付けられる各車種別の専用キットなど、次々に新しい価値を提供。年々伸長するこの分野で、ユーザーニーズを的確に捉え、高シェアを継続しています。今後も当市場の拡大を図り、魅力ある製品づくりを進めていきます。

後座、リアビジョン。
REARVISION

TMX-R1500



北米で高い評価、ポータブルナビゲーション「Blackbird」



Blackbird PMD-B200P

IVA-W205

現在北米で、持ち運び可能なPND (Portable Navigation Device) 市場が急拡大しています。当社は、「Blackbird」を投入し、AVヘッドユニットとドッキングするシステムとして提案。IVA-W205とドッキングすることにより、迫力あるサウンド再生、外付けGPSアンテナによる自転車位置精度のアップ、パルスタッチ使用による操作性など、機能が格段に向上します。また、その利便性や拡張性に優れたアイデアが高く評価され、2007年度「Best of Innovations」を受賞。他社との価格競争が激しくなる中、商品差別化を図り、ブランドポジションの確立をめざします。

blackbird



世界のモーターショーに出展し、アルパインブランドをアピール



東京モーターショー



フランクフルト モーターショー



上海モーターショー

今年も当社は1月のデトロイト、9月のフランクフルト、10月の東京の世界3大モーターショーに出展。フランクフルトでは、新型iPod®とのダイレクトリンクが話題を呼ぶとともに、自動車メーカー向けの先進技術の特別展示では高い評価をいただきました。東京では、新製品のモバイル・メディア・ステーションX075をはじめ、当社製品搭載のデモカー (smart for two)、最新の音響工学を駆使した次世代を担う独自の車載音響コンセプト「IMPRINT」など、独創のアルパインワールドを紹介しました。また、自動車産業が著しく成長する中国市場においても上海モーターショーに出展。最先端の商品力と技術力をアピールしました。今後もアルパインは、より広くグローバルな市場をめざし、積極的にビジネスを拡大していきます。

アルパイン スポンサーードチーム、「INDY JAPAN 300 mile」で初優勝



4月21日、当社がスポンサーードする「アンドレッティグリーンレーシングチーム」が、ツインリンクもてぎで開催されたINDY JAPAN 300 mileを制覇しました。ドライバーのトニー・カナーンは、この勝利を合わせ今季5勝をマーク。マシンを飾るアルパインのロゴが、モータースポーツファンに強い印象を与えました。



ビジネス拡大のために、中国とスウェーデンに新オフィスを開設

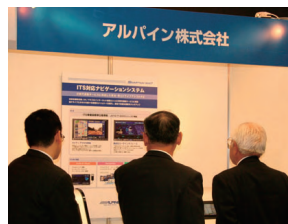


中国・武漢オフィス

スウェーデン・ヨーテボリオフィス

日系自動車メーカーの中国ビジネス拡大に合わせ、中国・武漢にオフィスを開設。さらに、欧州自動車メーカー対応のため、スウェーデン・ヨーテボリにも事務所を設立。お客様とのより密接なコミュニケーションと、速やかな対応を図るとともに、さらなる拡販をめざします。

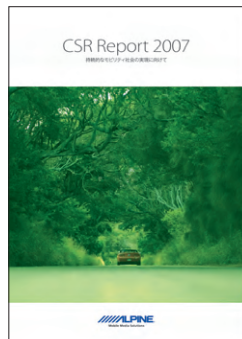
次世代ITS「スマートウェイ2007」へ参加



東京国際フォーラムにて開催された、VICS、ETCに続く次世代ITS（高度道路交通システム）サービス普及のためのイベント「スマートウェイ2007」（国土交通省

主催）に参加しました。首都高を利用した体験走行では、次世代ITS車載機を搭載した当社デモカーが高速道路に設置された路測機と通信を実現。音と静止画により最適なタイミングで情報を提供し、安全運転を支援。官民共同での技術実用化をアピールするとともに、ITS分野において大きな存在感を示しました。

CSR活動に高い評価



ステークホルダーの皆さまに向け、経済・環境・社会の視点から事業活動を『見える化』する目的で、「CSRレポート2007」を発行しました。また、モーニングスター SRI ファンド組み入れ銘柄に選定されるなど、当社のCSR活動は高く評価されています。

ホンダ社から優良感謝賞、授与



北米市場で販売されているアクアTL（ホンダ）向けエンジンサウンド・コントロールシステムの開発により受賞。今後も、さらなる高品質の実現に向けての高度な技術、開発力、価格競争力の強化をめざしていきます。

● 連結財務諸表(要旨)

FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表(要旨)

	第42期中間期 2007年9月30日現在	第41期(前期) 2006年3月31日現在		第42期中間期 2007年9月30日現在	第41期(前期) 2006年3月31日現在
資産の部			負債・純資産の部		
流動資産	113,091	114,937	流動負債	52,011	53,763
現金・預金	34,775	37,553	支払手形・買掛金	26,056	28,971
受取手形・売掛金	35,239	38,605	短期借入金	419	174
① 棚卸資産	31,224	28,832	その他	25,533	24,617
その他	11,850	9,946	固定負債	5,659	6,513
固定資産	68,628	66,247	負債合計	57,671	60,276
② 有形固定資産	32,535	30,090	株主資本	110,079	108,141
無形固定資産	6,916	6,923	評価・換算差額等	12,101	10,914
投資・その他の資産	29,176	29,234	少数株主持分	1,867	1,852
資産合計	181,720	181,185	③ 純資産合計	124,049	120,908
			負債・純資産合計	181,720	181,185

(単位：百万円)

[連結財務諸表(要旨)のポイント]

- ① 自動車メーカー向け情報通信機器の売上拡大および下期新製品の立ち上げに伴い、前期末比23億円増加いたしました。
- ② 中国および欧州生産拠点の生産ライン拡充により、前期末比24億円増加いたしました。
- ③ 前期末に比べ31億円増加し、自己資本比率は、67.2%となりました。
- ④ 自動車メーカー向けに、ナビゲーションを中心とした情報通信機器の販売が好調であった事や為替の円安効果から、前年同期に比べ8億円増加いたしました。
- ⑤ 営業活動によるキャッシュフローは、47億円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益52億円、減価償却費49億円、売上債権の減少額42億円などによるものです。



連結損益計算書(要旨)

	第42期中間期 (当期) 2007年4月1日～ 2007年9月30日	第41期中間期 (前期) 2006年4月1日～ 2006年9月30日
売上高	130,867	126,022
売上原価	104,782	100,727
販売費・一般管理費	20,699	20,735
④ 営業利益	5,385	4,558
営業外収益	1,255	1,315
営業外費用	1,121	363
経常利益	5,519	5,511
特別利益	5	5
特別損失	260	312
税金等調整前中間純利益	5,264	5,204
税金(法人税等)	2,209	1,889
少数株主利益	67	74
中間(当期)純利益	2,987	3,239

(単位: 百万円)

連結キャッシュフロー計算書(要旨)

	第42期中間期 (当期) 2007年4月1日～ 2007年9月30日	第41期中間期 (前期) 2006年4月1日～ 2006年9月30日
⑤ 営業活動によるキャッシュフロー	4,798	7,331
投資活動によるキャッシュフロー	△7,051	△6,452
財務活動によるキャッシュフロー	△970	△646
現金及び現金同等物の換算差額	440	370
現金及び現金同等物の増加額	△2,747	603
現金及び現金同等物の期首残高	37,507	33,206
新規連結に伴う現金同等物の増加高	—	162
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,759	33,999

(単位: 百万円)

連結株主資本等変動計算書(要旨) 当中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	25,920	24,905	57,344	△29	108,141	7,789	△1,394	4,520	10,914	1,852	120,908
当中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,046		△1,046						△1,046
中間純利益			2,987		2,987						2,987
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
従業員奨励福利基金			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額						△611	—	1,798	1,186	15	1,202
当中間連結会計期間中の変動額	—	0	1,939	△0	1,938	△611	—	1,798	1,186	15	3,140
2007年9月30日残高	25,920	24,905	59,283	△30	110,079	7,177	△1,394	6,318	12,101	1,867	124,049

(単位: 百万円)

会社概要 (2007年9月30日現在)

社名	アルパイン株式会社
英文社名	ALPINE ELECTRONICS, INC.
本社 / 東京事務所	〒141-8501 東京都品川区西五反田一丁目1番8号 TEL 03(3494)1101(大代表)
いわき本社	〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地20番1号 TEL 0246(36)4111(大代表)
設立	1967年5月
会社が発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式総数	69,784,501株
資本金	259億2,059万円
グループ従業員数	12,661名(国・内外連結対象28社合計)
国内関係会社	アルパイン・マーケティング株式会社 アルパイン・カスタマーズサービス株式会社 アルパイン・テクノ株式会社 アルパイン・マニファクチャリング株式会社 アルパイン・プレジジョン株式会社 アルパイン技研株式会社 アルパイン情報システム株式会社 アルパイン・ビジネスサービス株式会社 他5社
海外関係会社	28社 (米州8社、欧州9社、アジア・オセアニア11社)
ホームページアドレス	http://www.alpine.com

役員の状況 (2007年9月30日現在)

取締役および監査役		
氏名	当社における地位および担当または主な職業	
石黒 征三	取締役社長 (代表取締役)	
梶原 仁	常務取締役 欧州担当	
佐藤 卓美	常務取締役 営業統括	
西中川 元	常務取締役 生産・購買担当	
古瀬 豊海	常務取締役 技術・開発統括 兼 AVNC 製品開発担当	
田邊 浩邦	常務取締役 品質保証・環境担当	
田中 統治	常務取締役 経理・管理担当	
片岡 政隆	取締役	アルプス電気(株) 代表取締役社長
中村 一男	取締役	AVNC 製品開発副担当
宇佐美 徹	取締役	米州担当
相馬 聡	取締役	AVNC 製品開発副担当
猪狩 健次	取締役	技術本部担当
堀 重和	取締役	新事業製品開発・アライアンス担当
為 広 剛彬	常勤監査役	
堀田 幸治	社外監査役	アルプス電気(株) 監査役
吉野 賢治	社外監査役	公認会計士 アルプス電気(株) 社外監査役
増田 好剛	社外監査役	弁護士



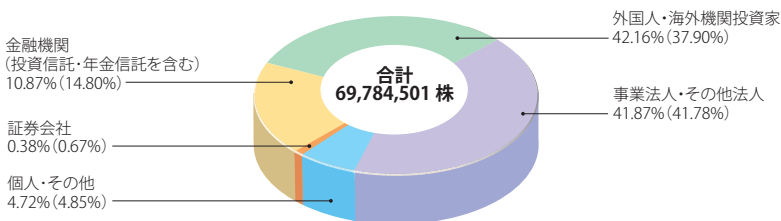
株式の状況 (2007年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	出資比率 %
アルプス電気株式会社	28,215	40.45	—	—
ノーザントラストカンパニー(AVFC)サブアカウントアメリカンクライアント	5,373	7.70	—	—
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	3,703	5.31	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,567	3.68	—	—
ノーザン・トラスト・カンパニー(AVFC)リ्यू・エスタックスエグゼンブテ ドベンションファンズ	1,984	2.84	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,407	2.01	—	—
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・ オムニバス・アカウント	1,091	1.56	—	—
ミレニアム	973	1.39	—	—
バンク・オブ・ニューヨーク・ヨーロッパ・リミテッド・ルクセンブルク 131800	921	1.32	—	—
ルクセンブルグオフショアジャスティックレンディングアカウント	867	1.24	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	777	1.11	—	—
ドイチェンバンクアーゲー・ロンドン・ビー・ビー・アイ・リッシュレジデンツ619	703	1.00	—	—
ノーザン・トラスト・カンパニー(AVFC)リ्यू・エスタックスエグゼンブテ ドベンションファンズセキュリテイレンディング	614	0.88	—	—
本田技研工業株式会社	585	0.83	3,600	0.19
ドイチェンバンクアーゲー・ロンドン・ビー・ビー・ノントリティー クライアント613	584	0.83	—	—

(注) 信託銀行各社の持株数は、全て信託業務に係るものです。

所有者別株式分布状況

() は前期末



株主メモ

決算期日	年1回 3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日。 その他必要がある時は予め公告いた します。
定時株主総会	6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.alpine.com/j/investor/index.html)に掲載いたします。尚、 やむを得ない事由により、電子公 告ができない場合は、日本経済新 聞に掲載いたします。 ※決算公告に代えて、貸借対照表、 損益計算書は EDINET (金融商品 取引法に基づく有価証券報告書等 の開示書類に関する電子開示シ ステム)にて開示しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	6816
売買単位	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便送付先 電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル 0120-244-479 で 24 時間承っております。

アルパイン株式会社

〒141-8501 東京都品川区西五反田1-1-8

www.alpine.com